

平成 28 年 度

東京二十三区清掃一部事務組合  
一般会計歳入歳出決算審査意見書

東京二十三区清掃一部事務組合監査委員



平成29年9月1日

東京二十三区清掃一部事務組合  
管理者 西川 太一郎 様

東京二十三区清掃一部事務組合  
監査委員 本間 敏明  
監査委員 成澤 廣修  
監査委員 小林 みつぐ

平成28年度東京二十三区清掃一部事務組合  
一般会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、平成28年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、別記のとおり意見を付します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算総括	2
1	概要	2
	平成28年度・平成27年度歳入歳出決算比較（一般会計）	3
2	財政状況の変化	4
(1)	決算額の推移	4
(2)	実質収支額の推移	5
(3)	歳入目的別の推移	6
(4)	歳出目的別の推移	6
(5)	歳出性質別の推移	7
(6)	組合債残高の推移	8
(7)	財政調整基金積立金残高の推移	8
第6	意見	9
第7	決算の審査実施状況	12
1	決算の規模	12
2	歳入の状況	13
(1)	歳入の決算状況	13
(2)	歳入決算状況の前年度比較	14
(3)	歳入款別決算状況	15
	第1款 分担金及び負担金	15
	第2款 使用料及び手数料	15
	第3款 国庫支出金	16
	第4款 財産収入	16
	第5款 寄附金	17
	第6款 繰入金	17
	第7款 繰越金	17
	第8款 諸収入	18
	第9款 組合債	18
3	歳出の状況	19
(1)	歳出の決算状況	19
(2)	歳出決算状況の前年度比較	20
(3)	歳出款別決算状況	21

第1款	議会費	21
第2款	総務費	21
第3款	清掃費	22
第4款	公債費	22
第5款	諸支出金	23
第6款	予備費	23
4	主要事業の執行状況	24
(1)	ごみ焼却作業	25
(2)	不燃・粗大ごみ処理作業	26
(3)	し尿処理作業	26
(4)	埋立処分委託	27
(5)	清掃工場の建設及び施設整備	28
(6)	不燃・粗大ごみ処理施設の整備	30
(7)	し尿処理施設の整備	30
第8	財産の現況	31
(1)	公有財産	31
(2)	物品	31
(3)	債権	32
(4)	基金	32

注 記

- 千円単位で示した金額は、単位未満を調整したため、計算結果と表中の数値が一致しないものがある。
- 表中の比率については、百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、各比率の合計を100%となるよう調整したため、計算結果と表中の数値が一致しないものがある。

凡 例

・構成比[全体に占める割合] = (算出したい部分の金額 ÷ それら全体の合計金額) × 100

・増減率[その部分の前年度と比較した増減の状況]

$$= \{ (\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1 \} \times 100$$

平成28年度東京二十三区清掃一部事務組合  
一般会計歳入歳出決算の審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 平成28年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成28年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 平成28年度 東京二十三区清掃一部事務組合財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成29年7月24日から平成29年8月24日まで

## 第3 審査の方法

- 1 一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定により作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数及び経理状況を会計管理者調製の関係調書及び証書類と照合した。
- 2 事務事業の執行状況について、財政課調製の関係調書を審査するとともに、あわせて関係職員から説明聴取及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳及び関係調書類により、物権、無体財産権、株式、物品、債権及び基金は関係調書類により照合審査した。

## 第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算を関係書類と照合のうえ審査を行った結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のないことを認めた。

## 第5 決算総括

### 1 概要

平成28年度の東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算を見ると、歳入総額は730億4,726万5千円であり、歳出総額は698億2,391万円となっている。歳入歳出差引残額(形式収支額)、実質収支額ともに32億2,335万5千円であり、前年度の実質収支額37億2,798万1千円に比べ5億462万6千円の減となっている。

歳入では、対予算収入率は前年度と同じく100.4%である。また、対調定収入率は99.5%であり前年度の99.4%を0.1ポイント上回っている。

歳入について前年度と主なものを比較すると、国庫支出金が20億7,498万3千円、繰越金が11億2,998万9千円、組合債が11億2,000万円、廃棄物処理手数料が5,875万6千円増となったものの、電力エネルギー売払収入が19億6,385万9千円、特別区分担金が11億5,000万円、繰入金が11億3,400万円の減となり合計では3億297万2千円の減となった。

収入未済額は3億4,450万8千円であり、主なものは廃棄物処理手数料が2億6,861万7千円、延滞金が4,826万8千円、債権回収収入が2,759万5千円となっている。廃棄物処理手数料の対調定収入率は98.3%で、前年度の98.2%を0.1ポイント上回っている。

不納欠損額については、前年度9,513万3千円であったが、債権管理を弁護士で対応する等の取組により皆減となった。

歳出については、執行率96.0%であり、前年度の95.3%を0.7ポイント上回った。歳出額について前年度と比較すると、公債費が定時償還の進捗により27億9,569万8千円の大幅な減となっている一方で、全体では2億165万4千円、0.3%の増となっている。主なものは、清掃工場建設等に係る施設整備費30億8,776万2千円の増である。

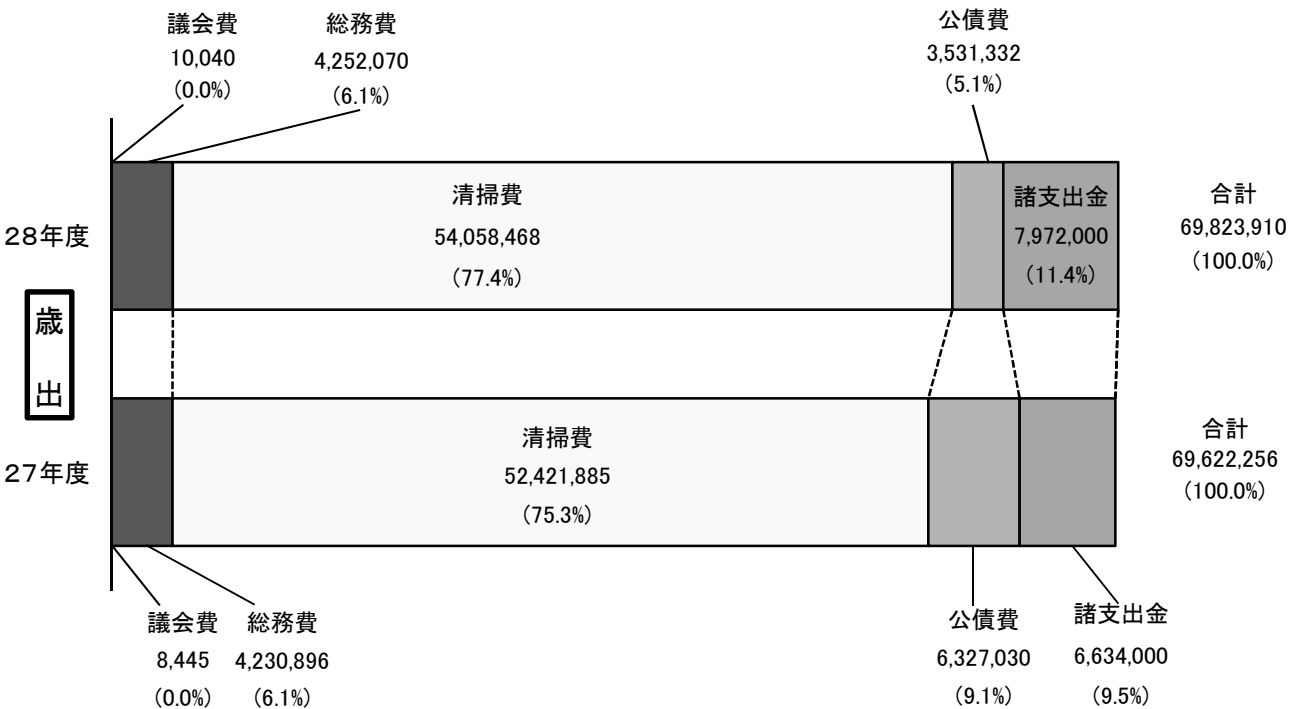
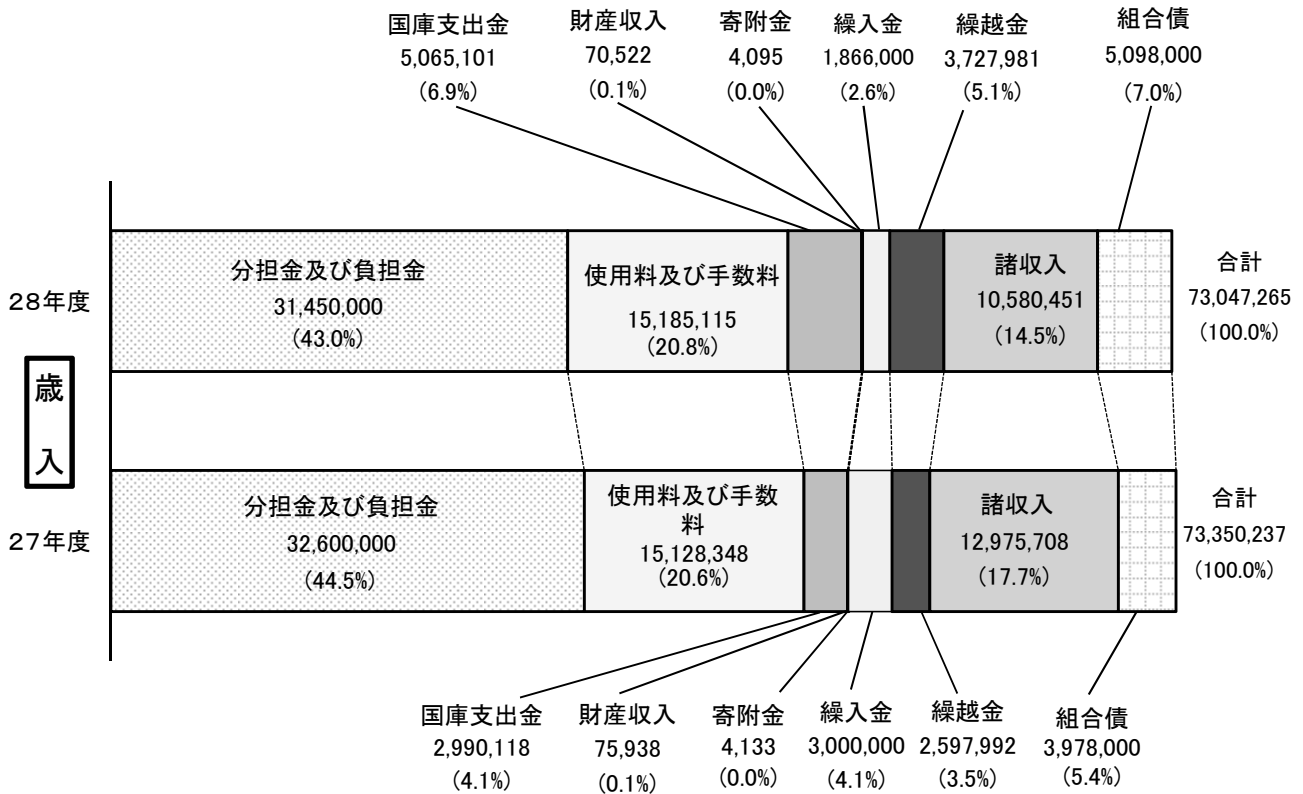
不用額は29億1,309万円(前年度34億5,874万4千円)で、予算現額に対する不用額の比率は4.0%(前年度4.7%)と前年度を0.7ポイント下回っている。

なお、平成28年度の主要事業を見ると、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの中間処理及びし尿処理作業は、いずれも順調に実施されている。



# 平成28年度・平成27年度歳入歳出決算比較(一般会計)

(単位:千円)



## 2 財政状況の変化

### (1) 決算額の推移

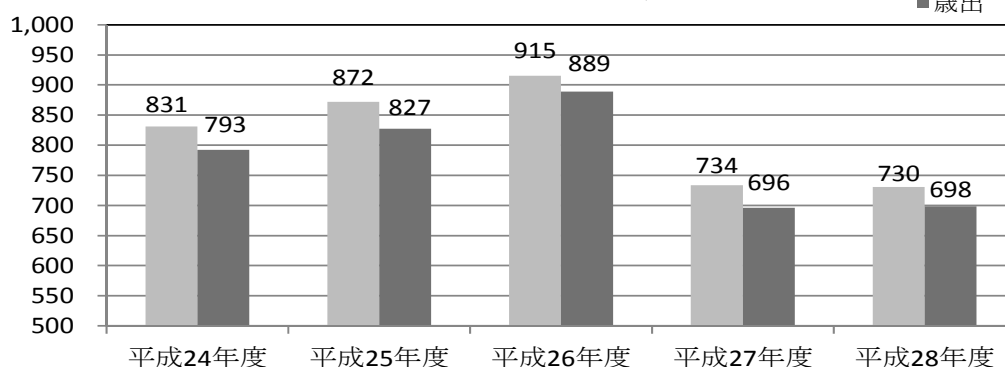
(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
一般会計	歳入	83,113,285	87,208,233	91,507,986	73,350,237	73,047,265
	歳出	79,250,837	82,707,684	88,909,994	69,622,256	69,823,910
	差引額	3,862,448	4,500,549	2,597,992	3,727,981	3,223,355

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入

■歳入  
■歳出



歳入額は730億4,726万5千円で、前年度より3億297万2千円、0.4%減少している。歳出額は698億2,391万円で、前年度より2億165万4千円、0.3%増加している。

この5年間の決算額の推移を見ると、平成26年度に歳入・歳出額ともに最大となっている。

(2) 実質収支額の推移

(単位:円)

年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支額(C) - (D)	単年度収支額
	歳入(A)	歳出(B)	差引残額(C) = (A) - (B)			
24	83,113,285,012	79,250,837,288	3,862,447,724	80,850,000	3,781,597,724	△ 1,294,095,428
25	87,208,233,192	82,707,684,428	4,500,548,764	0	4,500,548,764	718,951,040
26	91,507,986,168	88,909,994,319	2,597,991,849	0	2,597,991,849	△ 1,902,556,915
27	73,350,236,735	69,622,256,028	3,727,980,707	0	3,727,980,707	1,129,988,858
28	73,047,265,672	69,823,910,252	3,223,355,420	0	3,223,355,420	△ 504,625,287

本年度における一般会計の実質収支額は32億2,335万5,420円であり、前年度の実質収支額37億2,798万707円に比べ5億462万5,287円の減となっている。

過去5年間の実質収支額及び単年度収支額は表のとおりである。

※ 単年度収支額の算出方法

単年度収支額 = 現年度実質収支額 - 前年度実質収支額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源

継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額の合計額

### (3) 歳入目的別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特別区分担金	41,437,000	49.9	39,193,000	45.0	37,240,000	40.7	32,600,000	44.5	31,450,000	43.0
使用料及び 手数料	13,808,979	16.6	14,386,313	16.5	15,073,976	16.5	15,128,348	20.6	15,185,115	20.8
国庫支出金	1,915,506	2.3	4,482,873	5.1	4,976,559	5.4	2,990,118	4.1	5,065,101	6.9
組 合 債	3,682,000	4.4	7,214,000	8.3	6,926,000	7.6	3,978,000	5.4	5,098,000	7.0
繰 入 金	8,870,000	10.7	6,230,000	7.2	10,390,000	11.4	3,000,000	4.1	1,866,000	2.6
諸 収 入 等	13,399,800	16.1	15,702,047	17.9	16,901,451	18.4	15,653,771	21.3	14,383,049	19.7
合 計	83,113,285	100.0	87,208,233	100.0	91,507,986	100.0	73,350,237	100.0	73,047,265	100.0

歳入の中核をなす特別区分担金の歳入合計に占める割合は平成26年度まで減少を続けてきたが、平成27年度に増加し、平成28年度に再び減少している。使用料及び手数料は前年度に引き続き金額・構成比ともに増加したが、繰入金は前年度と比較して金額・構成比ともに減少している。

### (4) 歳出目的別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費・総務費	4,725,257	6.0	4,326,095	5.2	4,626,363	5.2	4,239,341	6.1	4,262,110	6.1
工場等運営費	42,547,455	53.7	42,852,452	51.8	43,644,944	49.1	41,837,393	60.1	40,386,214	57.8
施設整備費	9,584,017	12.1	15,873,402	19.2	19,707,565	22.2	10,584,492	15.2	13,672,254	19.6
公 債 費	11,026,108	13.9	8,399,735	10.2	7,742,122	8.7	6,327,030	9.1	3,531,332	5.1
諸 支 出 金	11,368,000	14.3	11,256,000	13.6	13,189,000	14.8	6,634,000	9.5	7,972,000	11.4
合 計	79,250,837	100.0	82,707,684	100.0	88,909,994	100.0	69,622,256	100.0	69,823,910	100.0

歳出では、清掃プラントの定期点検や経年劣化に伴う補修工事、運転管理委託、工場建設など工場等運営費及び施設整備費の合計額が例年歳出全体の6割を超えている。公債費は平成24年度以降金額の減少傾向が続いている。

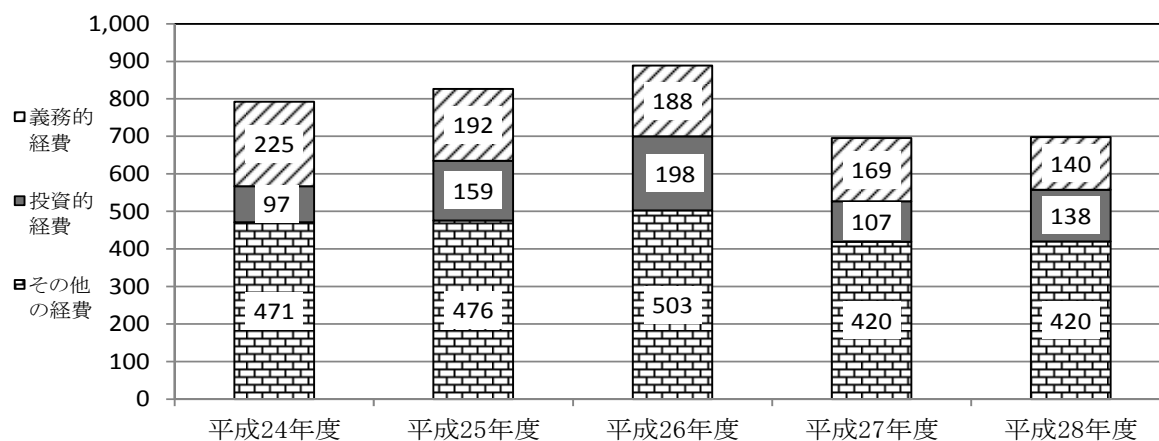
(5) 歳出性質別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	22,463,192	28.3	19,165,871	23.2	18,829,061	21.2	16,882,104	24.3	13,988,584	20.1
人件費	11,437,084	14.4	10,766,136	13.0	11,086,939	12.5	10,555,074	15.2	10,457,252	15.0
公債費	11,026,108	13.9	8,399,735	10.2	7,742,122	8.7	6,327,030	9.1	3,531,332	5.1
投資的経費	9,662,299	12.2	15,924,110	19.3	19,759,906	22.2	10,749,157	15.4	13,823,187	19.8
その他の経費	47,125,346	59.5	47,617,703	57.5	50,321,027	56.6	41,990,995	60.3	42,012,139	60.1
物件費	21,435,552	27.1	21,790,524	26.3	22,432,811	25.2	21,265,953	30.5	20,543,713	29.4
維持補修費	13,695,556	17.3	13,973,023	16.9	14,108,367	15.9	13,469,454	19.4	12,874,885	18.4
その他	11,994,238	15.1	11,854,156	14.3	13,779,849	15.5	7,255,588	10.4	8,593,541	12.3
合 計	79,250,837	100.0	82,707,684	100.0	88,909,994	100.0	69,622,256	100.0	69,823,910	100.0

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



義務的経費については人件費・公債費ともに削減し、決算額は減少している。投資的経費は清掃工場の建替工事等の進捗により平成24年度から3年間増加を続けてきたが、平成27年度は練馬清掃工場の建設も終了し、決算額・構成比ともに顕著な減少となった。

平成28年度は継続して杉並清掃工場の建替工事を行うなか、新たに光が丘清掃工場の建替工事や清掃工場の延命化工事に向けての整備等により金額・構成比ともに増加している。

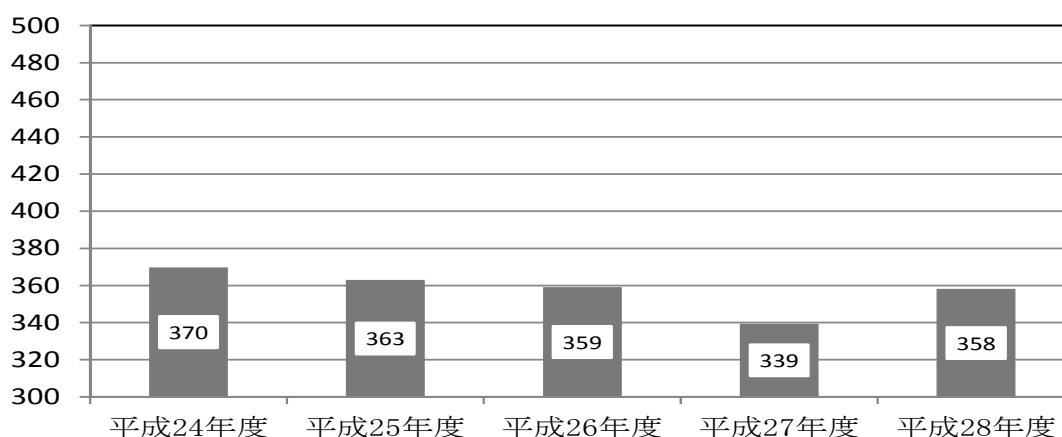
## (6) 組合債残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
組 合 債 年 度 末 残 高	36,977,869	36,293,708	35,915,239	33,942,956	35,814,771

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



平成12年度以降、施設整備の財源として発行してきた組合債の残高は、平成18年度の937億8,359万8千円をピークにその後は減少していたが、平成28年度は杉並清掃工場の建替工事が進むなか、組合債残高は358億1,477万1千円と増加している。

## (7) 財政調整基金積立金残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金 年 度 末 現 在 高	19,666,000	24,692,000	27,491,000	31,125,000	37,231,000
前 年 度 比 率	14.6	25.6	11.3	13.2	19.6

※平成23年度末残高171億6,800万円

財政調整基金を活用し計画的・安定的な財政運営を行っているが、その積立財源は、繰越金及び契約差金を含む執行上の経費削減により確保しており、平成28年度末で372億3,100万円となっている。

## 第6 意見

東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）は、平成12年4月1日の設立以来、23区の900万区民から排出される一般廃棄物を処理するため、安全かつ安定的な中間処理及び施設の整備を進め、特別区清掃事業の一翼を担ってきた。

平成28年度予算では、「一般廃棄物処理基本計画」の着実な実施と、これまで培った技術や英知を結集し、機宜を失うことなく新たな課題に果敢に取り組んでいくとの観点を踏まえ編成された。なかでも杉並清掃工場及び光が丘清掃工場の建替工事、焼却主灰のセメント原料化の推進などを特色項目とした。

その結果、補正予算を含めた最終予算は727億3,700万円で、支出済額は698億2,391万円となり、予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度を0.7ポイント上回った。

審査の結果、平成28年度予算の執行は概ね適正に行われていた。以下、主な事務事業について意見を述べる。

### 1 歳入・歳出について

歳入で最も大きな割合を占める特別区分担金は314億5,000万円で、前年度に比べ11億5,000万円の減（3.5%減）であった。平成12年以来最も低い額である。分担金の抑制と平準化に向けた清掃一組の財政運営を評価するものである。

廃棄物処理手数料は151億7,755万2千円で前年度より5,875万6千円の増となった。条例改正による搬入停止措置や弁護士による対応など、これまでに取り組んできた債権管理の成果は着実にあがっている。予算編成にあたり、確実な歳入確保と自主財源の最大化を目指すという目標は順調に達成している。

歳出の中で最も大きな割合を占める清掃費は540億5,846万8千円で、前年度に比べ16億3,658万3千円の増（3.1%増）となっている。清掃工場建替工事の進捗状況による歳出増であった。建設経費の主なものは、杉並清掃工場107億8,051万7千円、光が丘清掃工場7億5,399万1千円であり、それぞれの出来高に応じて適正に支出されている。清掃工場等の維持管理に要する経費は、403億8,621万4千円で、前年度に比べ14億5,117万9千円の減であった。

歳入・歳出については、年度当初に掲げた基本方針を達成している。しかし、今後も清掃工場の建替工事や延命化工事など、施設整備費の増大という財政上の負担が目前に迫っている。清掃一組を取り巻く課題に対応し、23区の負託に応える財政運営に努められたい。

### 2 計画的な施設整備の推進について

清掃一組では、「経営計画」の基本方針を踏まえ、清掃一組の根幹事業である「ごみの中

間処理」に関する事業内容を体系化し、清掃工場の整備計画等を示している。建替計画に当たっては、建替協議会や住民説明会の開催により区民の意見等を聴取するとともに、工場所在区や関係部署と協議・調整を図っている。また、建替工事の施行や建替後の新工場の稼働による周辺環境の影響を予測・評価し、できる限り影響を低減することにより区民の理解を得ることに努めている。

すでに平成27年11月30日には、練馬清掃工場が竣工し、現在、安定した稼働を続けている。また、引き続き、杉並清掃工場が平成29年9月末日の竣工を目指し順調に工事を進めているほか、新たに光が丘清掃工場の建替工事についても予定どおり着工された。さらに、延命化対策事業については、有明清掃工場の長寿命化計画を策定し、平成30～31年度に延命化工事を実施する予定である。

今後ごみの安定的かつ効果的な全量処理体制が確保できるよう必要な焼却余力を確保したうえで、各施設の現況を踏まえた長寿命化の導入や地域バランス、計画耐用年数等を考慮した計画的な施設整備を確実に推進していくことを期待する。

### **3 収入未済への対応について**

収入未済の大半は廃棄物処理手数料で、平成22年度では5億7,746万3千円あった収入未済が平成25年度には4億1,971万円と減少した。これは、平成23年度から取り組んでいる担当部門の体制強化や弁護士委任契約の活用による効果の結果といえる。さらに、平成25年度の廃棄物処理条例改正により滞納業者に対する手数料の現金徴収や搬入停止措置等の対応・指導を行ったことで、平成28年度では2億6,861万7千円まで減少している。これら一連の継続的な対応・指導が着実に成果を上げたことによるものと評価するものである。

多額の収入未済は健全な財政運営の妨げとなるだけでなく、負担の公平性の観点からも看過できない課題である。今後もこうした見地から回収率の一層の向上に努められたい。

### **4 不適正搬入防止の取組について**

平成22年度より清掃工場では搬入ごみの水銀混入により焼却炉を停止する事態が発生している。清掃一組では、これまでも各工場において搬入物検査を実施し、事業者への指導を行うなど不適正搬入防止対策に取り組んできた。しかし問題の解決には至らず、更なる取組として、業務委託による常時搬入物検査を実施し、排出指導に活用できるよう23区に搬入物検査結果を報告してきた。

平成26年度は、各種の搬入物検査を継続実施したうえで、清掃工場の見学者やイベント等で周知を進めるなど啓発活動にも力を注いできた。しかし、平成27年度以降も水銀混入による焼却炉停止が発生していることから、清掃工場の安全で安定した運営を維持するために、今後も23区への働きかけを積極的に行い、各区と連携して不適正搬入防止対策を講じられたい。



## 5 人材育成について

清掃一組では、今後もベテラン職員の退職が続くことから、職員の年齢構成は若手職員が中心となる傾向が、しばらくの間続くこととなる。

こうした状況を踏まえ、平成19年3月に策定され運用してきた計画を経営環境の変化に合わせて見直し、平成26年3月に「人材育成計画2014」が策定された。この計画では長期的な視点に立った職員育成プログラムの策定や専門性の高い職員の育成、実効性の高いジョブローテーションの実施等が定められている。

清掃一組では、この計画に基づき清掃技術訓練センターにおいて実践的な訓練や調査・研究の一層の充実を図り、蓄積された技術・技能の継承に努めている。また、平成27年度に策定された人事異動基準の検証を行い、より実効性の高いジョブローテーションの推進に努めている。

安全で安定的な清掃工場等の運営を進めていくためには、これまで培ってきた技術・技能を維持・継承し、次代を担う職員の育成を図ることが急務である。今後も計画に基づき、これまで以上に計画的で効果的な人材育成に全力で取り組まれない。

## 6 その他

平成28年度に実施した行政監査では、清掃一組の随意契約の概要を明らかにし、その中で特命随意契約の妥当性について調査した。

調査結果では、契約数全体に占める随意契約の割合は高いが、主に物品購入等の少額随意契約では、契約事務規則の順守とともに競争性の向上に努めていることが確認された。

また、特命随意契約では、技術士による技術調査委託において「特命理由の要素は妥当であり、適切な論理構成を成している」との結果であった。しかし、個々の契約事務を仔細に見ると、課題や改善の余地も一部に認められることなどから、随意契約の適用については競争性の一層の確保に努力されたい。併せて、技術調査において技術士から出されていた意見についても今後、検討が望まれる。

## 第7 決算の審査実施状況

### 1 決算の規模

平成28年度一般会計の決算額は次のとおりである。

歳入決算額	730億4,726万5,672円
歳出決算額	698億2,391万252円
歳入歳出差引額	32億2,335万5,420円

これを平成27年度と比較すると、歳入で3億297万1,063円、0.4%の減、歳出で2億165万4,224円、0.3%の増となっている。

決算規模は、平成24年度を100とすると、歳入・歳出とも88となっている(4ページ2財政状況の変化 (1)決算額の推移参照)。

## 2 歳入の状況

### (1) 歳入の決算状況

本年度一般会計の歳入決算額は、730億4,726万5,672円である。収入率は、予算現額に対して3億1,026万5,672円増の100.4%(前年度100.4%)であり、調定額に対しては99.5%(前年度99.4%)である。

歳入の中で構成比の高いものは、分担金及び負担金が43.0%、使用料及び手数料が20.8%となっている。

各款別歳入決算額の内訳は、下表のとおりである。

#### 平成28年度 款別歳入決算状況

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	31,450,000,000	31,450,000,000	31,450,000,000	43.0	100.0	100.0
使用料及び手数料	15,229,223,000	15,453,732,342	15,185,115,401	20.8	99.7	98.3
国庫支出金	5,065,640,000	5,065,101,584	5,065,101,584	6.9	100.0	100.0
財産収入	68,771,000	70,521,867	70,521,867	0.1	102.5	100.0
寄附金	4,095,000	4,095,000	4,095,000	0.0	100.0	100.0
繰入金	1,866,000,000	1,866,000,000	1,866,000,000	2.6	100.0	100.0
繰越金	3,727,980,000	3,727,980,707	3,727,980,707	5.1	100.0	100.0
諸収入	10,227,291,000	10,656,341,371	10,580,451,113	14.5	103.5	99.3
組合債	5,098,000,000	5,098,000,000	5,098,000,000	7.0	100.0	100.0
歳入合計	72,737,000,000	73,391,772,871	73,047,265,672	100.0	100.4	99.5

#### (参考) 平成27年度 歳入決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
歳入合計	73,081,000,000	73,829,599,429	73,350,236,735	100.0	100.4	99.4

## (2) 歳入決算状況の前年度比較

本年度決算額を前年度と比較すると、下表のとおり、3億297万1,063円(0.4%)の減となっている。

前年度に比べ増の主なものは国庫支出金(20億7,498万3,724円増)、繰越金(11億2,998万8,858円増)、組合債(11億2,000万円増)である。減の主なものは諸収入(23億9,525万6,435円減)、分担金及び負担金(11億5,000万円減)、繰入金(11億3,400万円減)である。

決算額の構成比をみると、国庫支出金が4.1%から6.9%に2.8ポイント、繰越金が3.5%から5.1%に1.6ポイント、組合債が5.4%から7.0%に1.6ポイント上昇し、諸収入が17.7%から14.5%に3.2ポイント、繰入金が4.1%から2.6%に1.5ポイント低下している。

### 歳入決算状況の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減		構成比	
			金額	増減率	28	27
分担金及び負担金	31,450,000,000	32,600,000,000	△ 1,150,000,000	△ 3.5	43.0	44.5
使用料及び手数料	15,185,115,401	15,128,348,233	56,767,168	0.4	20.8	20.6
国庫支出金	5,065,101,584	2,990,117,860	2,074,983,724	69.4	6.9	4.1
財産収入	70,521,867	75,938,245	△ 5,416,378	△ 7.1	0.1	0.1
寄附金	4,095,000	4,133,000	△ 38,000	△ 0.9	0.0	0.0
繰入金	1,866,000,000	3,000,000,000	△ 1,134,000,000	△ 37.8	2.6	4.1
繰越金	3,727,980,707	2,597,991,849	1,129,988,858	43.5	5.1	3.5
諸収入	10,580,451,113	12,975,707,548	△ 2,395,256,435	△ 18.5	14.5	17.7
組合債	5,098,000,000	3,978,000,000	1,120,000,000	28.2	7.0	5.4
歳入合計	73,047,265,672	73,350,236,735	△ 302,971,063	△ 0.4	100.0	100.0

### (3) 歳入款別決算状況

款別の歳入状況の概要は、次のとおりである。

#### 第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
分 担 金	31,450,000,000	31,450,000,000	100.0	32,600,000,000	△ 1,150,000,000	△ 3.5

分担金及び負担金の収入済額は314億5,000万円で、前年度に比べ3.5%の減である。

予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。構成比は43.0%である。

分担金の内容は、「東京二十三区清掃一部事務組合同規約」に基づく特別区からの分担金収入である。

#### 第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
使 用 料	7,553,000	7,555,676	100.0	9,530,787	△ 1,975,111	△ 20.7
手 数 料	15,221,670,000	15,177,559,725	99.7	15,118,817,446	58,742,279	0.4
計	15,229,223,000	15,185,115,401	99.7	15,128,348,233	56,767,168	0.4

使用料及び手数料の収入済額は151億8,511万5,401円で、前年度に比べ0.4%の増である。予算現額に対する収入率は99.7%(前年度100.9%)であり、調定額に対する収入率は98.3%(前年度98.3%)である。構成比は20.8%である。手数料の収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料の151億7,755万2,305円である。

なお、廃棄物処理手数料の収入未済額は2億6,861万6,941円(前年度2億4,958万2,068円)である。

### 第3款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
国庫補助金	5,064,627,000	5,064,088,544	100.0	2,989,127,500	2,074,961,044	69.4
国庫委託金	1,013,000	1,013,040	100.0	990,360	22,680	2.3
計	5,065,640,000	5,065,101,584	100.0	2,990,117,860	2,074,983,724	69.4

国庫支出金の収入済額は50億6,510万1,584円で、前年度に比べ69.4%の増である。予算現額に対する収入率は100.0%(前年度117.6%)であり、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)である。

国庫補助金の内容は、廃棄物処理施設整備等に係る国庫補助金収入である。国庫委託金の内容は、放射性セシウムの放射能濃度が8,000Bq/kgを超える飛灰処理汚泥の保管に係る国庫委託金収入である。

### 第4款 財産収入

財産収入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	62,447,000	62,446,400	100.0	65,498,535	△3,052,135	△4.7
財産売払収入	6,324,000	8,075,467	127.7	10,439,710	△2,364,243	△22.6
計	68,771,000	70,521,867	102.5	75,938,245	△5,416,378	△7.1

財産収入の収入済額は7,052万1,867円で、前年度に比べ7.1%の減である。予算現額に対する収入率は102.5%(前年度101.5%)であり、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)である。

財産運用収入の内容は、財政調整基金の運用による利子収入と東京エコサービス株式会社からの株式配当金である。財産売払収入の内容は特殊金属くず、鉄くず等の不用品売払収入である。

## 第5款 寄附金

寄附金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
寄 附 金	4,095,000	4,095,000	100.0	4,133,000	△ 38,000	△ 0.9

寄附金の収入済額は409万5,000円で、前年度と比べ3万8,000円の減であった。予算現額及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

寄附金の内容は、共済企画センターからの寄附金収入である。

## 第6款 繰入金

繰入金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
基金繰入金	1,866,000,000	1,866,000,000	100.0	3,000,000,000	△ 1,134,000,000	△ 37.8

繰入金の収入済額は18億6,600万円で、前年度に比べ37.8%の減である。予算現額及び調定額に対する収入率は、ともに前年度と同じく100.0%である。また、構成比は2.6%である。

基金繰入金の内容は、財政調整基金からの繰入金である。

## 第7款 繰越金

繰越金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
繰 越 金	3,727,980,000	3,727,980,707	100.0	2,597,991,849	1,129,988,858	43.5

繰越金の収入済額は37億2,798万707円で、前年度に比べ43.5%の増である。予算現額及び調定額に対する収入率は、ともに前年度と同じく100.0%である。

## 第8款 諸収入

諸収入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	37,772,000	43,984,400	116.4	42,670,707	1,313,693	3.1
預金利子	653,000	655,564	100.4	3,160,602	△ 2,505,038	△ 79.3
有価物売払収入	386,307,000	397,826,431	103.0	807,434,003	△ 409,607,572	△ 50.7
雑入	9,802,559,000	10,137,984,718	103.4	12,122,442,236	△ 1,984,457,518	△ 16.4
計	10,227,291,000	10,580,451,113	103.5	12,975,707,548	△ 2,395,256,435	△ 18.5

諸収入の収入済額は105億8,045万1,113円で、前年度に比べ18.5%の減である。予算現額に対する収入率は103.5%(前年度100.4%)であり、調定額に対する収入率は99.3%(前年度98.4%)である。構成比は14.5%である。

有価物売払収入は、清掃工場及び不燃・粗大ごみ処理施設において中間処理の過程で回収した鉄、アルミニウム等の資源化物及び溶融処理施設で生成した溶融スラグの売払収入である。

雑入の収入済額のうち、主なものは余剰電力及び熱エネルギーの売払収入99億8,771万5,843円で前年度を19億7,005万7,900円下回っている。

なお、収入未済額は主に延滞金の4,826万7,700円(前年度8,522万5,500円)である。

## 第9款 組合債

組合債の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
組合債	5,098,000,000	5,098,000,000	100.0	3,978,000,000	1,120,000,000	28.2

組合債の収入済額は50億9,800万円で、前年度に比べ28.2%の増である。予算現額に対する収入率は100.0%(前年度91.6%)であり、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)である。構成比は7.0%である。

組合債の内容は、清掃工場等整備(杉並清掃工場の建設)に係る組合債収入である。



### 3 歳出の状況

#### (1) 歳出の決算状況

本年度一般会計の予算現額727億3,700万円に対し、歳出決算額は、698億2,391万252円である。その執行率は96.0%であり、前年度(95.3%)に比べ0.7ポイント上回っている。歳出の中で構成比の高いものは、清掃費77.4%である。

各款別歳出決算額の内訳は、下表のとおりである。

#### 平成28年度 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
議会費	10,927,000	10,040,323	0	886,677	0.0	91.9
総務費	4,548,561,000	4,252,069,883	0	296,491,117	6.1	93.5
清掃費	56,374,134,000	54,058,467,661	0	2,315,666,339	77.4	95.9
公債費	3,531,378,000	3,531,332,385	0	45,615	5.1	100.0
諸支出金	7,972,000,000	7,972,000,000	0	0	11.4	100.0
予備費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0	0.0
歳出合計	72,737,000,000	69,823,910,252	0	2,913,089,748	100.0	96.0

#### (参考) 平成27年度 歳出決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
歳出合計	73,081,000,000	69,622,256,028	0	3,458,743,972	100.0	95.3

## (2) 歳出決算状況の前年度比較

本年度決算額を前年度と比較すると、下表のとおり、2億165万4,224円(0.3%)の増となっている。

前年度に比べ増の主なものは、清掃費16億3,658万2,947円及び諸支出金13億3,800万円、減となったものは、公債費27億9,569万7,245円である。

決算額の構成比をみると、清掃費が75.3%から77.4%に2.1ポイント、諸支出金が9.5%から11.4%に1.9ポイント上昇し、公債費が9.1%から5.1%に4.0ポイント低下している。

### 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減		構成比	
			金額	比率	28	27
議会費	10,040,323	8,445,611	1,594,712	18.9	0.0	0.0
総務費	4,252,069,883	4,230,896,073	21,173,810	0.5	6.1	6.1
清掃費	54,058,467,661	52,421,884,714	1,636,582,947	3.1	77.4	75.3
公債費	3,531,332,385	6,327,029,630	△ 2,795,697,245	△ 44.2	5.1	9.1
諸支出金	7,972,000,000	6,634,000,000	1,338,000,000	20.2	11.4	9.5
予備費	0	0	0	-	0.0	0.0
歳出合計	69,823,910,252	69,622,256,028	201,654,224	0.3	100.0	100.0

### (3) 歳出款別決算状況

款別の歳出状況の概要は、次のとおりである。

#### 第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
議会費	10,927,000	10,040,323	91.9	8,445,611	1,594,712	18.9

支出済額は1,004万323円で、執行率は91.9%であり、前年度(93.2%)に比べ1.3ポイント低下している。

支出の内訳は、議会運営881万2,340円と事務局運営122万7,983円である。

不用額は、議会運営及び事務局運営合わせて88万6,677円である。

#### 第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
総務管理費	4,543,979,000	4,247,687,971	93.5	4,226,475,582	21,212,389	0.5
監査委員費	4,582,000	4,381,912	95.6	4,420,491	△38,579	△0.9
計	4,548,561,000	4,252,069,883	93.5	4,230,896,073	21,173,810	0.5

支出済額は42億5,206万9,883円で、執行率は93.5%であり、前年度(94.2%)に比べ0.7ポイント上昇している。

支出の主なものは、職員費30億6,338万5,350円、本庁管理8億8,506万4,739円及び安全衛生1億3,525万5,595円である。なお、本年度は東京エコサービス株式会社の株式配当金を受け入れたので、1区当たり208万円を23区に分配するため4,784万円支出した。

不用額の主なものは、職員費1億9,395万7,650円と本庁管理7,649万8,261円である。

### 第3款 清掃費

清掃費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
清掃費	42,514,549,000	40,386,213,546	95.0	41,837,392,585	△ 1,451,179,039	△ 3.5
施設整備費	13,859,585,000	13,672,254,115	98.6	10,584,492,129	3,087,761,986	29.2
計	56,374,134,000	54,058,467,661	95.9	52,421,884,714	1,636,582,947	3.1

支出済額は540億5,846万7,661円で、執行率は95.9%であり、前年度(95.5%)に比べ0.4ポイント上昇している。

清掃費の支出の主なものは、ごみ焼却作業249億4,262万6,194円、職員費72億2,985万9,710円、埋立処分委託23億5,661万1,894円である。不用額の主なものは、ごみ焼却作業16億4,500万9,806円、職員費2億3,931万2,290円である。

施設整備費の支出の主なものは、清掃工場の建設117億1,906万7,474円、清掃工場の施設整備15億8,953万6,674円、粗大ごみ処理施設の整備2億5,853万400円である。不用額の主なものは、清掃工場の施設整備1億8,007万9,326円、清掃工場の建設578万6,526円である。

前年度に比べ支出済額が16億3,658万2,947円増加したのは、主に施設整備費の清掃工場の建設等の増によるものである。

### 第4款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
公債費	3,531,378,000	3,531,332,385	100.0	6,327,029,630	△ 2,795,697,245	△ 44.2

支出済額は35億3,133万2,385円で、前年度に比べ27億9,569万7,245円減少している。執行率は100.0%であり、前年度(93.4%)に比べ6.6ポイント上昇している。

支出の主なものは、組合債元金償還に要した経費32億2,618万5,052円である。

## 第5款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
財政調整 基金積立金	7,972,000,000	7,972,000,000	100.0	6,634,000,000	1,338,000,000	20.2

支出済額は79億7,200万円、前年度に比べ13億3,800万円増加している。執行率は、前年度と同じく100.0%である。

支出済額の内容は、財政調整基金積立金である。

## 第6款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
予備費	300,000,000	0	0.0	0	0	—

#### 4 主要事業の執行状況

平成28年度予算における主要事業の執行状況は、予算現額488億4,416万円に対して、支出済額は467億7,892万5,569円で、執行率は95.8%である。構成比は67.0%である。

主要事業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

主要事業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
ごみ焼却作業	26,587,636,000	24,942,626,194	93.8	25,894,934,095	△ 952,307,901	△ 3.7
不燃・粗大ごみ処理作業	5,803,210,000	5,609,267,528	96.7	5,921,647,563	△ 312,380,035	△ 5.3
し尿処理作業	202,663,000	198,165,838	97.8	166,016,471	32,149,367	19.4
埋立処分委託	2,391,066,000	2,356,611,894	98.6	2,393,781,730	△ 37,169,836	△ 1.6
清掃工場の建設及び施設整備	13,500,482,000	13,313,266,603	98.6	10,283,294,050	3,029,972,553	29.5
不燃・粗大ごみ処理施設の整備	297,505,000	297,390,352	100.0	301,198,079	△ 3,807,727	△ 1.3
し尿処理施設の整備	61,598,000	61,597,160	100.0	0	61,597,160	皆増
計	48,844,160,000	46,778,925,569	95.8	44,960,871,988	1,818,053,581	4.0

以下、事業項目別に執行状況を述べる。

## (1) ごみ焼却作業

ごみ焼却作業の執行状況は、予算現額265億8,763万6,000円に対して、支出済額は249億4,262万6,194円で、執行率は93.8%である。構成比は35.7%である。

支出の主なものは、可燃ごみの焼却作業及び清掃工場設備(プラント)の点検・修繕等の経費である。

ごみ焼却作業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

ごみ焼却作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
焼却作業管理	6,048,916,000	5,447,274,220	90.1	5,661,807,258	△ 214,533,038	△ 3.8
焼却技術管理	3,084,052,000	2,904,069,271	94.2	2,890,978,815	13,090,456	0.5
焼却施設管理	16,341,427,000	15,547,417,063	95.1	16,320,640,968	△ 773,223,905	△ 4.7
管路収集作業	257,481,000	249,141,439	96.8	249,269,852	△ 128,413	△ 0.1
車両維持管理	16,274,000	13,913,069	85.5	16,089,944	△ 2,176,875	△ 13.5
汚染負荷量賦課金	186,381,000	186,380,500	100.0	194,921,700	△ 8,541,200	△ 4.4
建物維持管理	653,105,000	594,430,632	91.0	552,112,734	42,317,898	7.7
車両購入	0	0	0.0	9,112,824	△ 9,112,824	皆減
計	26,587,636,000	24,942,626,194	93.8	25,894,934,095	△ 952,307,901	△ 3.7

### ※ 焼却作業管理

清掃工場等における可燃ごみの焼却作業に要した経費

### ※ 焼却技術管理

清掃工場等における環境対策等に要した経費

### ※ 焼却施設管理

清掃工場等の運転管理委託、中間点検、定期点検及び修繕に要した経費

### ※ 汚染負荷量賦課金

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、硫黄酸化物の排出量に応じて計算された賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構に納付した経費

(昭和62年4月1日時点で、23区内に設置されていた13工場が対象)

## (2) 不燃・粗大ごみ処理作業

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況は、予算現額58億321万円に対して、支出済額は56億926万7,528円で、執行率は96.7%である。構成比は8.0%である。

支出の主なものは、不燃ごみ及び粗大ごみ等(産業廃棄物を一部含む。)の破碎処理作業等の経費である。

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

### 不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
中防不燃ごみ処理作業	1,637,704,000	1,583,991,721	96.7	1,754,338,265	△ 170,346,544	△ 9.7
京浜島不燃ごみ処理作業	1,303,566,000	1,255,851,171	96.3	1,257,307,410	△ 1,456,239	△ 0.1
粗大ごみ破碎処理作業	2,130,909,000	2,089,314,292	98.0	1,867,748,853	221,565,439	11.9
破碎ごみ処理作業	289,070,000	264,090,959	91.4	614,165,024	△ 350,074,065	△ 57.0
中防運営	441,961,000	416,019,385	94.1	428,088,011	△ 12,068,626	△ 2.8
計	5,803,210,000	5,609,267,528	96.7	5,921,647,563	△ 312,380,035	△ 5.3

## (3) し尿処理作業

し尿処理作業の執行状況は、予算現額2億266万3,000円に対して、支出済額は1億9,816万5,838円で、執行率は97.8%である。

支出の主なものは、品川清掃作業所におけるし尿等の処理に要した経費である。

### し尿処理作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
し尿処理作業	202,663,000	198,165,838	97.8	166,016,471	32,149,367	19.4



#### (4) 埋立処分委託

埋立処分委託の執行状況は、予算現額23億9,106万6,000円に対して、支出済額は23億5,661万1,894円で、執行率は98.6%である。構成比は3.4%である。

支出の主なもの、東京都が管理する埋立処分場の排水処理経費に係る負担分、焼却灰や破碎済ごみ等の埋立処分の経費である。

埋立処分委託の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

埋立処分委託の執行状況

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
排水処理経費	1,594,000,000	1,594,000,000	100.0	1,594,000,000	0	0.0
ごみ焼却残灰等埋立処分委託	640,874,000	620,024,372	96.7	640,872,804	△ 20,848,432	△ 3.3
中防不燃ごみ埋立処分委託	106,606,000	100,587,828	94.4	106,605,664	△ 6,017,836	△ 5.6
京浜島不燃ごみ埋立処分委託	32,586,000	29,388,150	90.2	30,359,494	△ 971,344	△ 3.2
粗大ごみ埋立処分委託	10,028,000	8,007,582	79.9	10,028,084	△ 2,020,502	△ 20.1
破碎ごみ残灰埋立処分委託	1,153,000	375,430	32.6	6,954,684	△ 6,579,254	△ 94.6
道路・公園ごみ等埋立処分委託	5,682,000	4,143,942	72.9	4,868,380	△ 724,438	△ 14.9
し尿残さ埋立処分委託	137,000	84,590	61.7	92,620	△ 8,030	△ 8.7
計	2,391,066,000	2,356,611,894	98.6	2,393,781,730	△ 37,169,836	△ 1.6

### (5) 清掃工場の建設及び施設整備

清掃工場の建設等の執行状況は、予算現額135億48万2,000円に対して、支出済額は133億1,326万6,603円で、執行率は98.6%である。構成比は19.1%である。

支出の主なものは、杉並清掃工場及び光が丘清掃工場の建替、既設清掃工場の設備及び施設の整備等の経費である。

#### 清掃工場の建設及び施設整備の執行状況(総括表)

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
清掃工場の建設	11,724,854,000	11,719,067,474	100.0	8,557,993,267	3,161,074,207	36.9
清掃工場の施設整備	1,769,616,000	1,589,536,674	89.8	1,720,370,420	△ 130,833,746	△ 7.6
清掃工場等建設工事事務費	5,385,000	4,036,055	74.9	4,930,363	△ 894,308	△ 18.1
清掃工場の延命化	627,000	626,400	99.9	0	626,400	皆増
計	13,500,482,000	13,313,266,603	98.6	10,283,294,050	3,029,972,553	29.5

清掃工場の建設の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

#### 清掃工場の建設の執行状況

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
渋谷清掃工場の用地取得	32,126,000	27,581,122	85.9	6,388,920	21,192,202	331.7
練馬清掃工場の環境影響調査委託	10,584,000	10,584,000	100.0	4,502,050,467	△ 4,491,466,467	△ 99.8
大田清掃工場の環境影響調査委託	0	0	0.0	6,264,000	△ 6,264,000	皆減
杉並清掃工場の建替工事等	10,780,517,000	10,780,517,000	100.0	4,027,916,080	6,752,600,920	167.6
光が丘清掃工場の建替工事等	753,991,000	753,990,920	100.0	0	753,990,920	皆増
江戸川清掃工場の環境影響調査委託等	146,998,000	145,757,232	99.2	0	145,757,232	皆増
目黒清掃工場の石綿含有分析調査委託	638,000	637,200	99.9	15,373,800	△ 14,736,600	△ 95.9
計	11,724,854,000	11,719,067,474	100.0	8,557,993,267	3,161,074,207	36.9

清掃工場の施設整備の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

#### 清掃工場の施設整備の執行状況

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
公害監視設備整備	254,016,000	254,016,000	100.0	208,353,600	45,662,400	21.9
建築設備等整備	284,176,000	254,097,324	89.4	169,840,260	84,257,064	49.6
その他設備整備	1,231,424,000	1,081,423,350	87.8	1,342,176,560	△ 260,753,210	△ 19.4
計	1,769,616,000	1,589,536,674	89.8	1,720,370,420	△ 130,833,746	△ 7.6

#### 清掃工場等建設工事事務費の執行状況

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
清掃工場等建設工事事務費	5,385,000	4,036,055	74.9	4,930,363	△ 894,308	△ 18.1

#### 清掃工場の延命化の執行状況

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
清掃工場の延命化	627,000	626,400	99.9	0	626,400	皆増

#### (6) 不燃・粗大ごみ処理施設の整備

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況は、予算現額2億9,750万5,000円に対して、支出済額は2億9,739万352円で、執行率は100.0%である。

支出の主なものは、粗大ごみ破碎処理施設及び京浜島不燃ごみ処理センターの整備工事等に要した経費である。

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

#### 不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
不燃ごみ処理施設の整備	38,870,000	38,772,000	99.7	301,198,079	△ 262,426,079	△ 87.1
粗大ごみ処理施設の整備	258,531,000	258,530,400	100.0	0	258,530,400	皆増
不燃ごみ処理施設等整備事務費	104,000	87,952	84.6	0	87,952	皆増
計	297,505,000	297,390,352	100.0	301,198,079	△ 3,807,727	△ 1.3

#### (7) し尿処理施設の整備

し尿処理施設の整備の執行状況は、予算現額6,159万8,000円に対して、支出済額は6,159万7,160円で、執行率は100.0%である。

支出の主なものは、し尿処理施設の整備工事等に要した経費である。

し尿処理施設の整備の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

#### し尿処理施設の整備の執行状況

(単位:円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
し尿処理施設の整備	61,539,000	61,538,400	100.0	0	61,538,400	皆増
し尿処理施設整備事務費	59,000	58,760	99.6	0	58,760	皆増
計	61,598,000	61,597,160	100.0	0	61,597,160	皆増

## 第8 財産の現況

公有財産(土地、建物、物権、無体財産権、株式)、物品、債権及び基金の本年度の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分	行 政 財 産	決算年度末現在高
土地(地積)	有明清掃工場、中防処理施設を除く20か所の清掃工場及び品川清掃作業所分。決算年度中、増となったのは 8.65 m <sup>2</sup> で、渋谷清掃工場分。減となったものはなし。	727,833.03 m <sup>2</sup>
建物(延面積)	20か所の清掃工場及び中防処理施設、品川清掃作業所分。決算年度中、減となったのは 16,053.59 m <sup>2</sup> で光が丘清掃工場分。増となったものはなし。	745,259.49 m <sup>2</sup>
地上権	JR 敷地上に設置されている豊島清掃工場アクセス道路橋。	490.27 m <sup>2</sup>

区 分	普 通 財 産	決算年度末現在高
建物(延面積)	大田清掃工場	773.57 m <sup>2</sup>
株式	東京エコサービス株式会社	119,600 千円

### (2) 物品

取得価格 100 万円以上の重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般機器類	256 点	△1 点	255 点
維持管理用機器類	55 点	△2 点	53 点
理化学機器類	67 点	△3 点	64 点
船舶車両及び関連器具類	76 点	△2 点	74 点
その他	69 点	0 点	69 点
計	523 点	△8 点	515 点

### (3) 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
廃棄物処理手数料 (債務承認弁済契約締結分)	27,594,838 円	0 円	27,594,838 円

### (4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	24,491,000,000 円	4,768,000,000 円	29,259,000,000 円

印刷物登録

平成29年度 第40号

再生紙を使用しています。